



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL <https://www.satakensetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土屋 三幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中村 和夫 (TEL)027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,371	△28.4	87	△59.4	90	△57.6	63	△26.6
2021年3月期第1四半期	7,503	5.7	215	924.7	214	844.2	86	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 61百万円(△31.2%) 2021年3月期第1四半期 89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 4.10	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	5.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,160	14,256	61.6
2021年3月期	25,199	14,396	57.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,256百万円 2021年3月期 14,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	31,100	△1.9	920	△8.5	900	△11.2	550	△15.5	35.46	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	15,521,233株	2021年3月期	15,521,233株
2022年3月期1Q	9,001株	2021年3月期	9,001株
2022年3月期1Q	15,512,232株	2021年3月期1Q	15,507,489株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が続くなか、ワクチン接種の進展など一部で持ち直しの動きが見られるものの、感染力の強い変異株の出現や緊急事態宣言の再発出等により、不透明な状況で推移しております。

当社グループはこのような状況下、受注獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期に比べ35億7千3百万円減少し28億4千7百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ21億3千1百万円減少し53億7千1百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ35億2千2百万円減少し149億7千5百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年同四半期に比べ1億2千8百万円減少し8千7百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ1億2千3百万円減少し9千万円（前年同四半期比57.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額2千万円の計上などもあり、6千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比26.6%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ4億6千1百万円減少し15億7千万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ7億7千9百万円減少し25億6百万円（前年同四半期比23.7%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ8千万円減少し1億5千4百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ31億1百万円減少し11億9千7百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ13億4千1百万円減少し27億8千5百万円（前年同四半期比32.5%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千2百万円減少し2億6千1百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ9百万円減少し8千万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ9百万円減少し8千万円（前年同四半期比11.0%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ9百万円減少し1千7百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等（49億6千9百万円）の減少、現金預金（28億6千9百万円）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ20億3千8百万円減少し231億6千万円（前期比8.1%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（22億9百万円）の減少、未成工事受入金（3億7千5百万円）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億9千8百万円減少し89億4百万円（前期比17.6%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期利益（6千3百万円）の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少し142億5千6百万円（前期比1.0%減）となりました。

自己資本比率は、総資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加し61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴い新型コロナウイルス感染症の感染拡大は徐々に終息に向かっていくものと想定しておりますが、変異株による感染再拡大が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものの、民間設備投資は新型コロナウイルスの影響が懸念され、また建設技術者・技能労働者の担い手確保、労務・原材料価格の上昇懸念など不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、2019年5月に策定した「中期経営計画（2020～2022期）」に基づき、今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

通期の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、2021年5月14日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,604	12,474
受取手形・完成工事未収入金等	10,385	5,416
未成工事支出金	1	7
材料貯蔵品	85	86
その他	233	342
流動資産合計	20,311	18,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	892	877
土地	2,883	2,883
その他(純額)	253	243
有形固定資産合計	4,029	4,003
無形固定資産		
投資その他の資産	161	158
投資有価証券	460	456
破産更生債権等	42	44
繰延税金資産	179	159
その他	56	55
貸倒引当金	△42	△44
投資その他の資産合計	696	671
固定資産合計	4,887	4,834
資産合計	25,199	23,160
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,599	4,389
短期借入金	232	232
1年内償還予定の社債	480	480
未成工事受入金	938	1,313
完成工事補償引当金	48	45
賞与引当金	402	91
役員賞与引当金	11	-
工事損失引当金	37	35
債務保証損失引当金	83	82
その他	521	800
流動負債合計	9,354	7,469
固定負債		
社債	790	790
長期借入金	52	52
長期末払金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	445	445
退職給付に係る負債	105	96
その他	51	46
固定負債合計	1,448	1,434
負債合計	10,802	8,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	9,497	9,359
自己株式	△3	△3
株主資本合計	13,427	13,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△1
土地再評価差額金	967	967
その他の包括利益累計額合計	968	966
純資産合計	14,396	14,256
負債純資産合計	25,199	23,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,503	5,371
売上原価	6,974	4,946
売上総利益	528	425
販売費及び一般管理費	312	338
営業利益	215	87
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
その他	2	3
営業外収益合計	3	5
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	214	90
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	216	94
法人税、住民税及び事業税	3	10
法人税等調整額	125	20
法人税等合計	129	31
四半期純利益	86	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	63

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	86	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
その他の包括利益合計	3	△1
四半期包括利益	89	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価会計に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,286	4,126	90	7,503	7,503	—	7,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	53	53	53	△53	—
計	3,286	4,126	143	7,556	7,556	△53	7,503
セグメント利益	235	273	27	536	536	△8	528

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	2,153	282	—	2,435	2,435	—	2,435
民間	352	2,503	80	2,936	2,936	—	2,936
顧客との契約から生じる収益	2,506	2,785	80	5,371	5,371	—	5,371
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,506	2,785	80	5,371	5,371	—	5,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	51	51	51	△51	—
計	2,506	2,785	132	5,423	5,423	△51	5,371
セグメント利益	154	261	17	433	433	△8	425

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去8百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 2021年3月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 2022年3月期 第1四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 2021年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
工 事 関 係									
受注 工事高	土木関連	2,032	32.1	1,570	56.7	△ 461	△ 22.7	10,460	35.8
	建築関連	4,298	67.9	1,197	43.3	△ 3,101	△ 72.1	18,789	64.2
	合計	6,331	100.0	2,767	100.0	△ 3,563	△ 56.3	29,249	100.0
完成 工事高	土木関連	3,286	44.3	2,506	47.4	△ 779	△ 23.7	13,723	43.8
	建築関連	4,126	55.7	2,785	52.6	△ 1,341	△ 32.5	17,606	56.2
	合計	7,412	100.0	5,291	100.0	△ 2,121	△ 28.6	31,330	100.0
繰 越 工 事 高	土木関連	9,567	51.7	6,621	44.2	△ 2,946	△ 30.8	7,557	43.2
	建築関連	8,930	48.3	8,353	55.8	△ 576	△ 6.5	9,941	56.8
	合計	18,498	100.0	14,975	100.0	△ 3,522	△ 19.0	17,499	100.0
兼 業 事 業	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	90		80		△ 9	△ 11.0	358		
完 成 高	90		80		△ 9	△ 11.0	358		
合 計	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	6,421		2,847		△ 3,573	△ 55.6	29,608		
売 上 高	7,503		5,371		△ 2,131	△ 28.4	31,689		
繰 越 高	18,498		14,975		△ 3,522	△ 19.0	17,499		

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別	前四半期 2021年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 2022年3月期 第1四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 2021年3月期 事業年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注工事高	土木関連	官庁	1,439		986		△ 452	△ 31.5	8,736	
		民間	372		289		△ 82	△ 22.2	819	
		合計	1,811	36.1	1,275	73.3	△ 535	△ 29.6	9,556	39.6
	建築関連	官庁	55		257		201	362.9	3,184	
		民間	3,149		208		△ 2,940	△ 93.4	11,383	
		合計	3,204	63.9	465	26.7	△ 2,738	△ 85.5	14,567	60.4
	合計	官庁	1,494	29.8	1,243	71.4	△ 251	△ 16.8	11,921	49.4
		民間	3,521	70.2	498	28.6	△ 3,023	△ 85.9	12,203	50.6
		合計	5,016	100.0	1,741	100.0	△ 3,274	△ 65.3	24,124	100.0
完成工事高	土木関連	官庁	2,744		2,152		△ 592	△ 21.6	12,040	
		民間	271		111		△ 160	△ 59.0	621	
		合計	3,015	46.0	2,263	52.3	△ 752	△ 24.9	12,662	48.2
	建築関連	官庁	816		277		△ 538	△ 66.0	2,431	
		民間	2,725		1,787		△ 937	△ 34.4	11,196	
		合計	3,541	54.0	2,065	47.7	△ 1,476	△ 41.7	13,628	51.8
	合計	官庁	3,560	54.3	2,429	56.1	△ 1,130	△ 31.8	14,471	55.0
		民間	2,997	45.7	1,899	43.9	△ 1,097	△ 36.6	11,818	45.0
		合計	6,557	100.0	4,328	100.0	△ 2,228	△ 34.0	26,290	100.0
繰越工事高	土木関連	官庁	8,885		5,720		△ 3,164	△ 35.6	6,886	
		民間	473		748		275	58.2	570	
		合計	9,358	54.7	6,469	46.5	△ 2,889	△ 30.9	7,457	45.2
	建築関連	官庁	1,077		2,570		1,493	138.7	2,590	
		民間	6,681		4,865		△ 1,816	△ 27.2	6,444	
		合計	7,758	45.3	7,436	53.5	△ 322	△ 4.2	9,035	54.8
	合計	官庁	9,962	58.2	8,291	59.6	△ 1,670	△ 16.8	9,477	57.5
		民間	7,155	41.8	5,614	40.4	△ 1,540	△ 21.5	7,015	42.5
		合計	17,117	100.0	13,906	100.0	△ 3,211	△ 18.8	16,493	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		77		62		△ 14	△ 19.1	345		
完 成 高		77		62		△ 14	△ 19.1	345		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		5,093		1,804		△ 3,289	△ 64.6	24,470		
売 上 高		6,635		4,391		△ 2,243	△ 33.8	26,636		
繰 越 高		17,117		13,906		△ 3,211	△ 18.8	16,493		